

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

市長 印

平成 年度地域自主戦略交付金（〇〇〇事業）事業第〇・四半期状況報告書

平成 年 月 日厚生労働省発健第 号をもって交付金等の交付決定の通知を受けた
標記事業の第〇・四半期における遂行状況について、次のとおり報告する。

事業名	事業費 A	着手年 月完了 予定年 月日	事業進捗状況				事業費支払状況				次の四 半期に おける 事業進 捗の見 込み	摘要
			前記末 までの 出来高 B	本期の 出来高 C	本期末 までの 出来高 D (B+C)	進捗率 D/A	前記末 までの 支払済 額 E	本期の 支払済 額 F	本期末 までの 支払済 額 G (E+F)	G/A		
	円		円	円	円	%	円	円	円	%	%	

(記載上の注意)

- 1 事業名の欄は必要に応じ、工事箇所等に細分して記載すること。
- 2 この表によりがたいものについては、この表に準じて作成すること。

番
平成 年 月 日
号

厚生労働大臣 殿

市長 ㊟

平成 年度地域自主戦略交付金（〇〇〇事業）仕入れに係る消費税等相当額報告書

平成 年 月 日 第 号により交付決定があった交付金について、地域自主戦略交付金交付要綱（簡易水道等施設整備に関する事業）第13の1の規定に基づき、次のとおり報告する。

1. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条に基づく額の確定又は事業実績報告額

金 円

2. 交付金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

金 円

3. 消費税及び地方交付税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金 円

4. 交付金返還相当額（3－2）

金 円

（注）別添参考となる書類（金額の積算の内訳等）

平成 年度地域自主戦略交付金調書

(市)

国		地方公共団体											備考
歳出予算科目	交付決定額	交付率	歳入			歳出							
			科目	予算科目	収入済額	科目	予算現額	うち交付金相当額	支出済額	うち交付金相当額	翌年度繰越額	うち交付金相当額	
	円				円		円	円	円	円	円	円	円

- 「国」の「歳出予算科目」は、項目及び目を記載すること。
 なお、各省各庁の長が交付金等を交付要綱又は交付条件等によって交付事業等に要する経費の配分の変更について禁止し、又は各省各庁の長の承認を要するものと規定している場合においては他に流用することについて禁止し、又は承認を要するものとして配分された経費に対する交付金等の額の区分名を特掲し、その他の経費に対する交付金等の額については、一括して「その他」の区分名を用いて記載すること。
- 「地方公共団体」の「科目」は歳入においては、款、項、目、節を、歳出にあつては款、項、目、をそれぞれ記載すること。
 なお、歳出にあつては、前記1のなお書きより国の歳出予算科目欄において、交付事業等に要する経費の配分に応じて補助金等の額の区分名を記載する場合において、これに対応する経費の配分が目の内訳に係るときは、当該経費の配分の目の内訳として記載すること。
- 「予算現額」は歳入にあつては、当初予算額追加更正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。
- 「備考」は参考となるべき事項を適宜記載すること。
- 交付事業費の地方公共団体の歳出予算額の繰越しが行われた場合における翌年度に行われる当該交付事業等に係る交付金額についての調書の作成は本様式に準ずること。この場合において地方公共団体の歳入の「科目」に「前年度繰越金」を掲げる場合は、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下欄に交付金額を内書き()をもって附記すること。

別紙様式6
(事業実績報告書様式)

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

市長 ㊟

平成 年度地域自主戦略交付金(〇〇〇事業)の事業実績報告について

平成 年度に交付金をうけた標記事業が完了したので、平成 年度地域自主戦略交付金交付要綱(簡易水道等施設整備に関する事業)第12の規定に基づき、次のとおり事業実績報告する。

1. 交付金精算額 金 円也
(内 消費税及び地方消費税相当額 円)

2. 工事期間
着 工 平成 年 月 日
しゅん工 平成 年 月 日

3. 計画給水人口 人(給水区域内人口 人)

4. 交付申請及び計画変更申請の手續状況
(1) 交付申請 平成 年 月 日 第 号
交付決定 平成 年 月 日 第 号
(2) 計画変更申請 平成 年 月 日 第 号
承認 平成 年 月 日 第 号

5. 収支精算書 別紙(1)

6. 算定額明細書 別紙(2)

7. 財源調書 別紙(3)

8. 残存物件調書 別紙(4)

9. 添付書類

- (1) 歳入歳出決算(見込)書の写し
- (2) 精算設計図面
交付申請書に添付した設計図面に準じて作成すること。
- (3) 請負及び竣工検査調書 別紙(5)
(記載上の注意)

交付事業を翌年度へ繰越した場合にあつては「平成 年度(平成 年度への繰越分)地域自主戦略交付金(〇〇〇事業)事業実績報告書」と記入すること。

事業実績報告書の記載にあつては、申請時と精算時において変更のある場合は、特に様式を定めるものを除き、申請時の内容を上段に()書きで記載すること。

なお、別紙(1)において、申請時と精算時において変更のある場合は、変更のある部分のみ申請時を記載し、精算時は個々に記載すること。

別紙(1)

収支精算書

(単位:円)

a		b	c	d	e	f	g	h	i	j (h-i)	k	l (j-k)
種	目	総事業費	収入額	単 独 事 業 費	差引額 (b-c又はb-d のいずれか少 ない方の額)	算定額	交 付 基 本 額	交 付 金 所 要 額	仕入れに 係る消費 税等相当 額	要 交 付 金	交 付 金 受 入 額 及 び 受 入 予 定 額	差 引 交 付 金 過 △ 不足金
工 事 費	申 請 時											
	精 算 時											
用 地 費 及 び 補 償 費	申 請 時											
	精 算 時											
調 査 費	申 請 時											
	精 算 時											
事 務 費	申 請 時											
	精 算 時											
そ の 他	申 請 時											
	精 算 時											
合 計	申 請 時											
	精 算 時											

(記載上の注意)

「種目」欄から「要交付金」欄までの記入要領は、別紙様式1の別紙(1)の記入要領と同様である。

別紙(2)

算定額明細書(記載例)

全体事業計画内容									交付対象 予定事業		前年度迄実施済事業				当該年度事業				翌年度以降予定事業							
											交付対象事業		単独事業		交付対象事業		単独事業		交付対象事業		単独事業					
区分	種目	施設別	工種別	品 種	形状寸法	数量	単位	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額				
								円		円		円		円		円		円		円		円				
工事費	本工事費	水源施設	取水井	SRS	深さ m 600																					
			取水ポンプ室	RC造	長m×幅m×高m																					
			取水ポンプ設備	浅井戸用水中ポンプ	L/分																					
		導水施設	導水管	DIP	200																					
			浄水施設	浄水池	RC造	310m ³																				
		送水施設	滅菌設備	圧力注入式	3,200V 0.1kW																					
			送水ポンプ室	RC造	長m×幅m×高m																					
			送水ポンプ設備	送水用水中ポンプ	L/分																					
			送水管	DCIP	150																					
		配水施設	配水池	PC造	310m ³																					
			配水管	DCIP	100																					
			〃	HIVP	75																					
			消火栓	地下式単口	65																					
				直接工事費計																						
				諸経費	共通仮設費																					
					現場管理費																					
					一般管理費																					
				工事価格																						
				消費税相当額																						
				本工事計																						
		付帯工事費		取付道路		m																				
					諸経費	共通仮設費																				
					現場管理費																					
	一般管理費																									
	工事価格																									
	消費税相当額																									
	付帯工事計																									
工事雑費		工事雑費																								
		消費税相当額																								
		工事雑費計																								
用地費及び補償費		用地費			m ²																					
		補償費																								
		消費税相当額																								
		用地費・補償費計																								
調査費		地形測量等																								
		消費税相当額																								
		調査費計																								
機械器具費		機械器具費																								
		消費税相当額																								
		機械器具費計																								
営繕費		営繕費																								
		消費税相当額																								
		営繕費計																								
事務費		事務費																								
		消費税相当額																								
		事務費計																								
総合計(内 消費税相当額)																										

(記載上の注意)

本明細書の記入要領は、別紙様式1の別紙(2)における記入要領と同様であること。

(放射線量の確認を行うための分析機器整備事業の場合)

1. 施設名称
2. 所在地
3. 事業費内訳

品名	規格	単位	数量	単価	金額		備考
					交付対象事業費(円)	交付対象外事業費(円)	

① 調査費内訳(記載例)

施設別	工種別	形状寸法等	単位	精算時			備考
				数量	単価(円)	金額(円)	
浄水施設	〇〇浄水場測量		m ²				
配水施設	配水管路実施設計	〇〇地区(DCIPØ 100mm)	m				
計							

② 工事雑費内訳

細目	種別	単位	精算時			備考
			数量	単価(円)	金額(円)	
計						

③ 事務費内訳

細目	種別	単位	精算時			備考
			数量	単価(円)	金額(円)	
計						

別紙(3)

財源調書

(単位:円)

総事業費	財源内訳						
	交付金	都道府県補助金	起債額	特別会計	一般会計	地方負担金	その他
円	円	円	円	円	円	円	円

別紙(4)

残存物件調書

原材料		購入量	単位	使用数量			残余材料(手持分を除く。)		評価額算定方法	備考
品物	形状寸法			購入分	手持分	計	数量	評価額		
								単価	金額	
								円	円	

(記載上の注意)

1. 本表は、工事において残材を生じた場合に作成すること。
2. 工事を請負により施行した場合は作成する必要はない。資材を請負業者に支給する場合は記入すること。

別紙(5)

請負及び竣工検査調書

請負工事名	施工箇所	形状寸法等	事業量	設計金額	請負金額	請負人氏名	契約年月日 着工年月日 竣工年月日	竣工検査		契約方式	備考
								検査年月日	検査員 職・氏名		
第〇〇工区 水道管路布設工事	〇〇町 大字〇〇	配水管VP 50-500	〇〇〇m	円 (100,000 150,000)	円 (99,000 140,000)	(株)東京水道 厚生 太郎	平成年月日 平成年月日 平成年月日	平成年月日	水道課長 〇〇〇〇	一般競争 入札	

(記載上の注意)

1. 請負契約書に基づき1契約ごとに記載する。
2. 請負契約に変更のあったときは、設計金額欄及び請負金額欄に当該年度の最後の設計金額及びこれに対する請負金額を下段に記し、当初の設計金額及びこれに対する請負金額を()書きで上段に記載すること。
3. 随意契約の場合は、備考欄にその事由を記載すること。
4. 形状寸法等の欄には、工種ごとの主要な設備、管路の概況について記載すること。

